

平成22年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

1 算定状況

(1) 決定額

ア 普通交付税

161,697百万円

(対前年度比 +5.1% (+7,866百万円)、全国道府県 +5.2%)

イ 臨時財政対策債

53,654百万円

(対前年度比 +9.5% (+4,663百万円)、全国道府県 +53.9%)

ウ 普通交付税+臨時財政対策債

215,351百万円

(対前年度比 +6.2% (+12,530百万円)、全国道府県 +18.5%)

(2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

263,629百万円（対前年度比+4.2% (+10,517百万円)、
全国道府県+4.3%）

(3) 基準財政収入額

48,106百万円（対前年度比 Δ 4.0% (Δ 2,002百万円)、
全国道府県 Δ 11.7%）

2 今年度の算定結果の特徴

- ・ 今年度は、新たに「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が創設（昨年度の「地域雇用創出推進費」は廃止）され、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約125.3億円増加した。
- ・ 基準財政需要額
 - 地域活性化・雇用等臨時特例費の創設関連 +13,100百万円
 - 雇用対策・地域資源活用臨時特例費 +4,013百万円
 - 単位費用の充実 +9,087百万円地域雇用創出推進費（H21 終了） Δ 4,538百万円
- ・ 基準財政収入額
 - 県民税（所得割） Δ 1,955百万円
 - 法人事業税 Δ 1,741百万円
 - 地方法人特別譲与税 +1,876百万円

<参考>

○地域活性化・雇用等臨時特例費の創設（9,850億円程度）

【雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設】（4,500億円程度）

雇用対策や、地域資源を活用し、地域の自給力と創富力を高め、持続的な地域経営を目指す緑の分権改革の芽出しとしての取組など、「人」を大切にする施策を地域の実情に応じて実施できるよう創設。（平成22年度）

※地域雇用創出推進費は平成21年度で廃止

◆算定額（都道府県2,250億円、市町村2,250億円程度）

高知県：4,013百万円（市町村分 3,647百万円）

※人口一人あたり配分額全国第2位（5,040円）（全国：1,761円）

◆算定方法

<測定単位>人口

<補正係数>

- ①段階補正②自主財源の割合③有効求人倍率④有効求人倍率の変化率
- ⑤年少者、高齢者人口割合⑥県民1人あたり農業出荷額・漁業生産額及び林業算出額

【「活性化推進特例費」の創設】（5,350億円程度）

地方公共団体が地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、下記4分野において関係費目における単位費用を増額

- ①安心して暮らせる地域づくり（690億円程度）
- ②子育てや高齢者の生活支援（2,400億円程度）
- ③疲弊した地域の活性化（1,700億円程度）
- ④緑の分権改革につながる豊かな地域資源の活用（560億円）

○臨時財政対策債発行可能額の算出方法の改正

財政力の弱い地方公共団体に配慮して、従来の人口を基礎として算出する方式に加えて、各団体の財源不足額及び財政力を考慮して算出する新方式を導入

◆発行可能額 53,654百万円

（対前年度比 9.5% 全国道府県 53.9%）

- ・人口基礎方式 39,192百万円
- ・(新)財源不足基礎方式 14,462百万円

◆財源不足基礎方式による臨時財政対策債振替抑制効果…21,145百万円

※財源不足方式による算定額と、22年度における全国都道府県の発行可能額の増加分も人口基礎方式で算定した場合の試算額との差

（問い合わせ先）

総務部財政課 課長補佐	西村（823-9303）
一般財源グループ	高橋、濱口
	（823-9303）

平成22年度普通交付税等の状況（県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比較			主な増減内容
			A－B C	C/B×100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替前） ①	263,629	253,113	10,517	4.2	4.3	○基準財政需要額 （1）地域活性化・雇用等臨時特例費の創設関連 13,100 ①雇用対策・地域資源活用臨時特例費 4,013 ②単位費用の充実 9,087 ・地域振興費 2,176 ・社会福祉費 1,749 ・衛生費 1,171 ・その他 3,991 （2）地域雇用創出推進費 Δ4,538 （3）公債費 Δ328（臨時財政特例債等の年度進行） ○基準財政収入額 （1）県民税（所得割） Δ1,955 （納税義務者の減、収入見込額の減） （2）法人事業税 Δ1,741 （収入見込額の減、地方法人特別税移行による減） （3）地方法人特別譲与税 1,876 （地方法人特別譲与税の通年化） （4）児童手当・子ども手当特例交付金 468 （子ども手当分の増）
臨時財政対策債発行可能額 ②	53,654	48,991	4,663	9.5	53.9	
基準財政需要額 （臨時財政対策債振替後） ①－② ③	209,975	204,122	5,853	2.9	Δ 4.1	
基準財政収入額 ④	48,106	50,109	Δ 2,002	Δ 4.0	Δ 11.7	
錯誤額 ⑤	0	1	Δ 1	Δ 100.0	30.5	
交付基準額 ③－④＋⑤ ⑥	161,869	154,014	7,855	5.1	5.2	
普通交付税額 ⑦	161,697	153,830	7,866	5.1	5.2	
普通交付税＋臨時財政対策債 ⑦＋②	215,351	202,821	12,530	6.2	18.5	

（注1）平成21年度算定をベースにしている。

（注2）全国増減率は交付団体のもの。

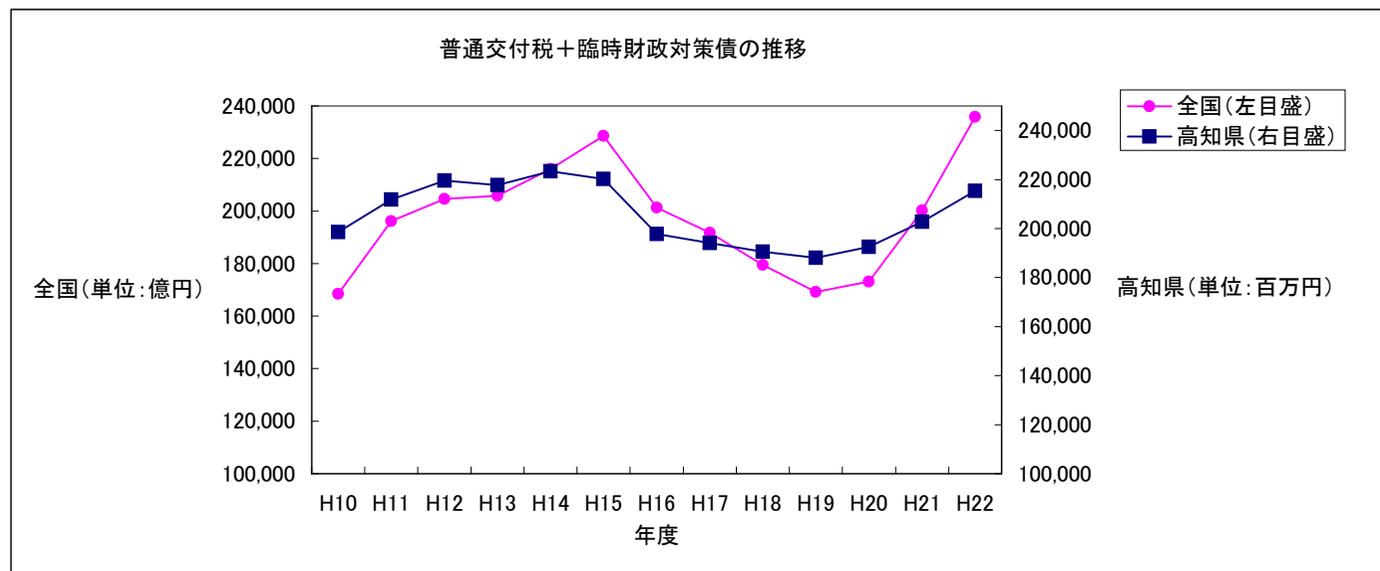
（注3）表示単位未満を四捨五入しているため、一部計が一致しない。

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政対策債	計	普通交付税	臨時財政対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	158,797	77,069	235,866	161,697	53,654	215,351	6.8	49.7	17.8	5.1	9.5	6.2	1.0	0.7	0.9

(注1) 全国は、市町村分を含む。

(注2) 平成12,20年度は再算定後、平成16～18年度は国補正予算後。



◎雇用対策・地域資源活用臨時特例費算定額（各都道府県別内訳）

（単位：百万円）

団体名	都道府県分	市町村分
1 北海道	9,491	17,933
2 青森	5,410	6,002
3 岩手	4,943	5,180
4 宮城	4,484	4,740
5 秋田	4,410	4,433
6 山形	4,382	3,767
7 福島	4,733	6,117
8 茨城	5,313	6,507
9 栃木	4,317	3,955
10 群馬	3,861	4,500
11 埼玉	8,097	7,127
12 千葉	7,285	7,872
13 東京都	8,971	4,947
14 神奈川県	8,423	4,261
15 新潟	4,623	5,907
16 富山	3,130	1,981
17 石川	3,443	2,147
18 福井	2,860	1,698
19 山梨	3,221	2,907
20 長野	4,383	7,376
21 岐阜	3,665	4,388
22 静岡県	5,622	4,989
23 愛知県	7,464	7,276
24 三重	3,863	3,630
25 滋賀	3,541	2,298
26 京都	3,682	2,871
27 大阪	7,740	5,623
28 兵庫県	6,368	6,150
29 奈良	3,396	2,556
30 和歌山	3,480	3,207
31 鳥取	3,376	2,319
32 島根	3,123	3,255
33 岡山	3,482	4,305
34 広島	4,018	5,284
35 山口	3,375	3,462
36 徳島	3,183	2,976
37 香川	3,044	2,233
38 愛媛	3,949	4,417
39 高知	4,013	3,647
40 福岡	6,349	6,746
41 佐賀	3,819	2,957
42 長崎	4,492	5,024
43 熊本	4,730	6,629
44 大分	3,987	3,894
45 宮崎	5,045	4,435
46 鹿児島	5,589	7,294
47 沖縄	4,803	3,745
合計	224,979	224,965